インド広がる低温輸送

物流産業21年に年間20兆円規模

コンビニ進出で需要

【ムンバイ＝早川麗】インドで遅れていた物流インフラの近代化が加速する。国営物流会社は10月にも鉄道を使った低温輸送を始める。シンガポール系の物流施設大手、GLPと資本提携した現地企業は最新鋭の倉庫を増やす。コンビニエンスストアの進出などで生鮮・冷凍食品の需要が伸びる。インドの物流産業は2021年ごろ、日本に匹敵する年間20兆円規模に成長する見通しだ。

「品質の高い食品を求める消費者の需要を開拓したい」。印鉄道貨物最大手、国営コンテナ・コーポレーション・オブ・インディア（CONCOR）のカリヤナ・ラマ会長兼社長は日本経済新聞の単独インタビューでこう力を込めた。

CONCORは6月まで低温輸送の実証実験を繰り返し、技術的な課題をクリアした。近く、本格的に商業サービスを始める。実験では印北部の都市で載せたサクランボ500キロメートルに及んだが、サクランボは5～7度に保たれ、傷めずに商都まで運ぶことに成功した。

低温輸送の技術で世界をリードする日本企業の力を借りた。保冷システムのアイ・ティ・イー（ITE、東京・千代田）が開発した「アイスバッテリー」と呼ぶ板状の保冷剤を活用する。日本では全日本空輸グループやイオンなど100社以上の採用実績があり、120時間、2～8度の一定温度に保てる。運搬中に電力やガソリンを使わないで済み、電力が不十分な地域があるインドでも採用できると判断した。

低温物流はただ運ぶだけではなく、商品を保管する倉庫などの整備も不可欠だ。CONCORは内陸に貨物ターミナルを83カ所持ち、3～4年以内に4割増の120カ所にする計画。「インドで低温物流を本格的に展開するにはこれだけの拠点網が必要だ」（ラマ会長）。21年をめどに全土で低温輸送に乗り出す。

低温輸送は現地で徐々に広がる。三菱商事が出資するスノーマンは主要都市に31カ所の倉庫を構え、約290台のトラックを保有する。地場大手のコールドスター・ロジスティクスなども規模を拡大中。セブン&アイ・ホールディングスはインドへの進出を決め、現地企業と組み年内にも1号店を開く。人口13億人超の有望市場を開拓できるのも、低温物流の整備が進んでいるからこそだ。

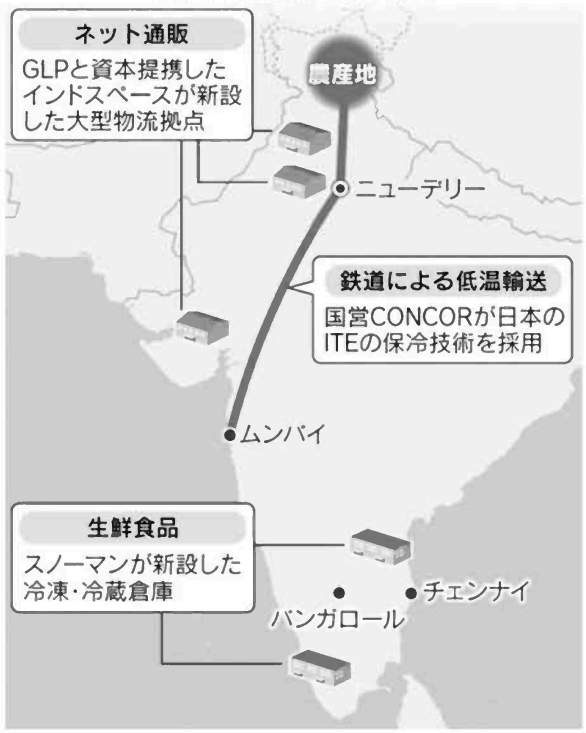
最新鋭の機能を持つ倉庫の建設も進む。米アマゾン・ドット・コムは南部のハイデラバードに同社で世界最大のオフィスビルを完成し、インドのネット通販市場は急成長が見込まれる。物流施設大手インドスペースは昨年9月にシンガポール系のGLPと資本提携し、今年に入り北部2州と西部1州で相次ぎ大型の物流施設を開設した。GLPが世界で培ったノウハウを生かし、最新鋭施設の整備を本格化する。

11年に創業した現地の物流スタートアップ企業、デリバリーは国内の2000都市以上に運ぶ配送センターの機械化を急いでいる。ネット通販企業との取引が多く、3月にはソフトバンクグループ（SBG）による10兆円規模の「ビジョン・ファンド」などから4億1300万ドルを調達した。

政府によると、インドの物流産業は21年ごろに2150億ドル（約22兆8000億円）と17年比で3割強増える見通し。中小の零細小売業が多いためコンビニやスーパーの成長性が高く、ネット通販のさらなる普及で物流の近代化が進めば、減速気味のインドの経済成長を後押ししそうだ。

国営会社は低温物流網を構築する（ニューデリーの駅の貨物列車）＝ロイター

インドの物流を巡る動き



世界や地場の小売り大手が出店を加速する

コンビニ

- 印フューチャー・グループが年内にも「セブンイレブン」出店
- 日本のインパクトホールディングスと地場企業が8月に開業
- 地場企業が「24セブン」約50店運営。2～3年内に計500店に

スーパー

- タタ財閥と英テスコが食品スーパーなど約40店運営
- リライアンス・インダストリーズ財閥が全国に500店超運営

ネット通販など

- 米アマゾン・ドット・コムが配送センターを増設
- 家具世界最大手イケアが2018年夏に進出

掲載日 2019年09月04日 日本経済新聞朝刊 011ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。